

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2023年1月30日から2033年1月14日までです。	
運用方針	北陸三県関連株マザーファンド、日系外債マザーファンドⅡおよびJリート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、国内の株式、日本の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券（以下、「日系外債」といいます。）、および国内の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	北陸三県関連株マザーファンド	国内の金融商品取引所上場の株式を主要投資対象とします。
	日系外債マザーファンドⅡ	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	北陸三県関連株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日系外債マザーファンドⅡ	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年4回、1月、4月、7月および10月の各月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 詳細につきましては、5ページをご参照ください。	

## 運用報告書（全体版）

# 北陸みらい応援ファンド （愛称 北陸のかがやき）

第1期（決算日 2023年4月17日）

第2期（決算日 2023年7月18日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）」は、2023年7月18日に第2期決算を迎えましたので、設定以来（第1期～第2期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**SBI 岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

※岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってSBI岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたしました。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税分 込配 み金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率				
(設定日)	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
2023年1月30日	10,000	—	—	100.00	—	—	—	—	2,788
1期(2023年4月17日)	10,167	10	1.8	102.14	2.1	32.3	31.1	31.8	5,251
2期(2023年7月18日)	10,630	75	5.3	108.91	6.6	31.8	31.3	31.8	6,119

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（TOPIX）配当込み、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers（円ベース）および東証REIT指数（配当込み）を等比率で合成したものです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

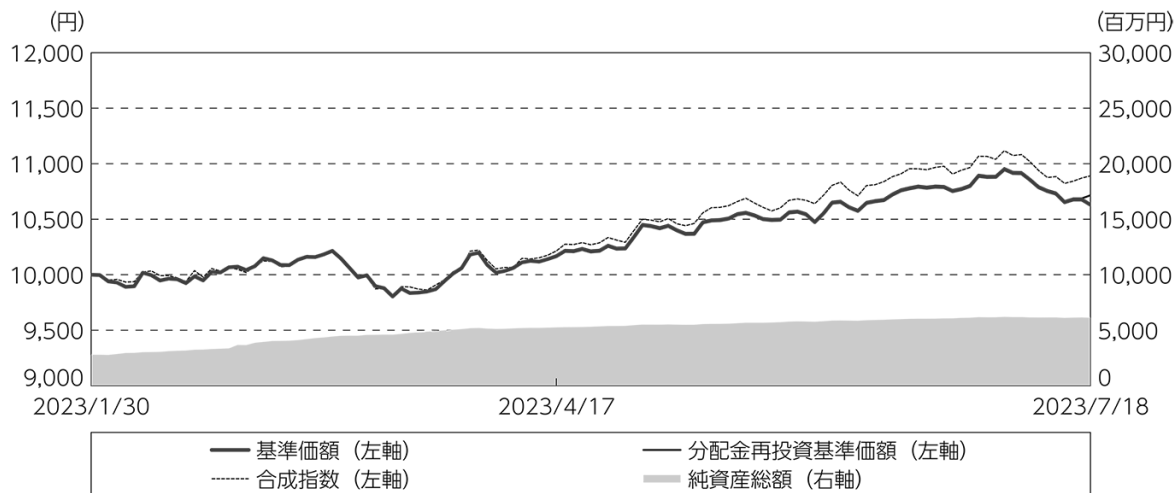
決算期	年 月 日	基準価額		合成指数		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率				
第1期	(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%	%
	2023年1月30日	10,000	—	100.00	—	—	—	—
	1月末	9,940	△0.6	99.52	△0.5	31.4	28.6	31.2
	2月末	10,130	1.3	101.20	1.2	31.1	31.6	30.7
	3月末	10,059	0.6	100.67	0.7	31.8	31.1	31.1
	(期末)							
	2023年4月17日	10,177	1.8	102.14	2.1	32.3	31.1	31.8
第2期	(期首)							
	2023年4月17日	10,167	—	102.14	—	32.3	31.1	31.8
	4月末	10,339	1.7	103.98	1.8	32.0	31.4	32.1
	5月末	10,543	3.7	106.70	4.5	31.1	31.5	31.7
	6月末	10,881	7.0	110.40	8.1	31.6	32.1	31.6
	(期末)							
	2023年7月18日	10,705	5.3	108.91	6.6	31.8	31.3	31.8

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

（2023年1月30日～2023年7月18日）



設定日：10,000円

第2期末：10,630円（既払分配金（税引前）：85円）

騰落率：7.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）参考指数は、合成指数です。

（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2023年1月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。（以下同じ。）

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

## ○北陸三県関連株マザーファンド

- ・業種区分では、電気機器や化学などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、パナソニック ホールディングスやキヤノンなどがプラスに寄与しました。

## ○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・主要通貨の対円での上昇がプラスに寄与しました。

## ○Jリート・マザーファンド

- ・積水ハウス・リート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

### （主なマイナス要因）

#### ○北陸三県関連株マザーファンド

- ・業種区分では、鉄鋼やガラス・土石製品などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、新日本電工や栗田工業などがマイナスに影響しました。

#### ○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナスに影響しました。

#### ○Jリート・マザーファンド

- ・ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本都市ファンド投資法人などがマイナスに影響しました。

## 投資環境

（2023年1月30日～2023年7月18日）

### （国内株式）

国内株式市場は、設定日（2023年1月30日）から3月末頃にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利上げ長期化の可能性に言及し、円安が進行したことを受けて、日本企業の業績にプラスに働くとの見方が広がったことなどから、上昇する場面もありましたが、米国の地方銀行の破綻などを受けて、世界的に金融不安が高まり急反落するなど、上下に振れる展開となりました。その後は、米著名投資家が日本株への追加投資を検討する意向を示したことや、4月の日銀金融政策決定会合で金融緩和の継続が決定されたことを好感し、6月上旬にかけては大幅高となりました。作成期末にかけては、海外投資家の利益確定と見られる売りや、指数連動型上場投資信託（ETF）の分配金抛出と見られる売りが優勢となったほか、円高も進行したことから、下落する展開となりました。

### （日系外債）

欧米の債券市場は、作成期を通じて利回りが上昇（債券価格が下落）しました。各国・地域での景気の底堅さを示す経済指標の発表や、主要中央銀行の金融引き締め等を背景に、売りが優勢な展開となりました。ただ、2023年3月に米国の地方銀行の破綻などを受けて、「質への逃避」の動きが強まり、一時的に利回りが急低下（債券価格が急上昇）する場面も見られました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、作成期を通じては概ね横這いとなりました。3月にかけては、米国の金融システム不安を受けて、信用リスクへの警戒感が強まり、スプレッドが大幅に拡大しました。しかしその後は、主要先進国の堅調な株価動向等を背景に、投資家の利回り選好が強まり、全般にスプレッドは縮小基調を辿る展開となりました。

為替市場については、米ドルが対円で上昇しました。米国の金利上昇や日米の堅調な株価動向等を背景に、米ドルの対円での買いが強まる展開となりました。

### （Jリート）

Jリート市場は、2022年12月に日銀が行った金融政策の一部修正による影響を見極める動きなどから、設定日以降は小幅なレンジで推移しました。しかし、2023年3月に米国で地方銀行が破綻したことを背景に金融不安が高まると、Jリート市場も大きく下落しました。ただ、4月に入るとバリュエーション面での割安さや、新年度入りに伴う需給の改善などから、戻りを試す動きとなりました。その後は、日銀が新総裁の下でも緩和的な金融政策を維持したことや、Jリーートの事業環境に大きな変化が見られないことなどから、狭いレンジでの動きが続きました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2023年1月30日～2023年7月18日）

## &lt;北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）&gt;

国内株式、日系外債、Jリーートの各資産の基本投資割合は概ね等比率とし、当作成期間中はこの範囲内で運用を行いました。また、合計実質組入比率は高位を維持しました。

## ○北陸三県関連株マザーファンド

設定日に組み入れを開始し、資金の追加に合わせて、買い付けを行いました。具体的には、本社（本店）銘柄として、ゴールドウインやクスリのアオキホールディングス、三谷商事などを組み入れました。また、工場や店舗等銘柄としては、パナソニックホールディングスや栗田工業、アイシンなどを組み入れました。株式の組入比率は概ね高位を維持したほか、株価変動などにより個別の組入比率が設定日組入れ時の比率から乖離した銘柄については比率調整を行いました。

## ○日系外債マザーファンドⅡ

債券組入比率は概ね高位を維持し、利息収入の確保に努めました。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整し、当作成期末時点では3.94年程度としました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

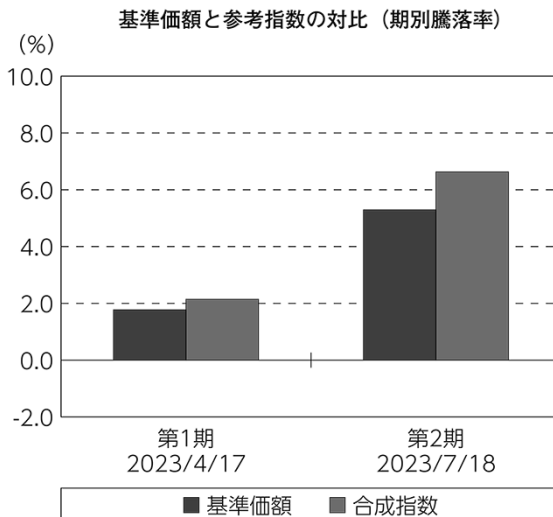
## ○Jリート・マザーファンド

Jリーートの組入比率は、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は長期金利の上昇懸念などからキャッシュの比率を引き上げ、複合型・総合型などの比率を引き下げました。その後2023年3月の急落から戻りを試す場面では、物流・インフラ施設特化型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとするなどして、組入比率の引き上げを行いました。作成期末時点では、東証の時価総額の構成比に近いウェイトとしています。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年1月30日～2023年7月18日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）配当込み、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers（円ベース）および東証REIT指数（配当込み）を等比率とした合成指数の騰落率を1.8%下回りました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、合成指数です。

## 分配金

（2023年1月30日～2023年7月18日）

当ファンドは、年4回、1月、4月、7月および10月の各月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、決算日の分配落ち前の基準価額（1万口当たり）※水準に応じて、以下の目標分配金額（1万口当たり、税引前）を分配することを目指します。

なお、決算日の分配落ち前の基準価額（1万口当たり）が10,000円未満の場合には、原則として分配を行いません。  
※決算日の分配落ち前の基準価額（1万口当たり）とは、決算日の基準価額（1万口当たり）に当該決算日の分配金額（1万口当たり、税引前）を加算した価額です。

決算日の分配落ち前の基準価額 （1万口当たり）	目標分配金額 （1万口当たり、税引前）
10,000円以上10,500円未満	分配落ち前の基準価額的水準等を勘案した分配金額 ※基準価額水準によっては分配を行わない場合があります。
10,500円以上11,000円未満	75円
11,000円以上12,000円未満	100円
12,000円以上13,000円未満	125円
13,000円以上	150円

※決算日の分配落ち前の基準価額は、市況動向、設定来の分配実績および運用管理費用等により変動します。したがって、分配金額が変動することや収益分配を行わないことがあります。

※決算日の分配落ち前の基準価額的水準を満たした場合でも、ファンドのポートフォリオの状況によっては、分配金額が目標分配金額を下回ることがあります。

当作成期間中は、第1期決算に1万口当たり10円（税引前）、第2期決算に1万口当たり75円（税引前）、合計85円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第1期	第2期
	2023年1月30日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年7月18日
当期分配金	10	75
（対基準価額比率）	0.098%	0.701%
当期の収益	10	66
当期の収益以外	—	8
翌期繰越分配対象額	172	629

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）>

「北陸三県関連株マザーファンド」、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して概ね等比率とすることを基本とします。

#### ○北陸三県関連株マザーファンド

北陸三県（石川県・富山県・福井県）に本社または本店がある企業（これに準ずるものを含みます。）、北陸三県に工場や店舗等がある企業、および北陸三県の経済に貢献している企業等（子会社等を含む場合があります。）、北陸三県の発展と共に成長が期待される企業や北陸三県に関わりが深い企業等の国内の金融商品取引所上場の株式を選別し、ポートフォリオを構築する方針です。また、保有銘柄は原則として買い持ち戦略を基本とし、銘柄入替は半年に一度行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

#### ○日系外債マザーファンドⅡ

債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整を図ります。また、各国・地域の市場動向等を勘案し、状況に応じて各通貨建て債券への投資比率の調整も検討します。

#### ○Jリート・マザーファンド

個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年 1 月30日～2023年 7 月18日）

項 目	第 1 期～第 2 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(21)	(0.205)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(29)	(0.282)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.020)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.078	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 5 )	(0.050)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 3 )	(0.027)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.009	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	61	0.594	
作成期間中の平均基準価額は、10,315円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

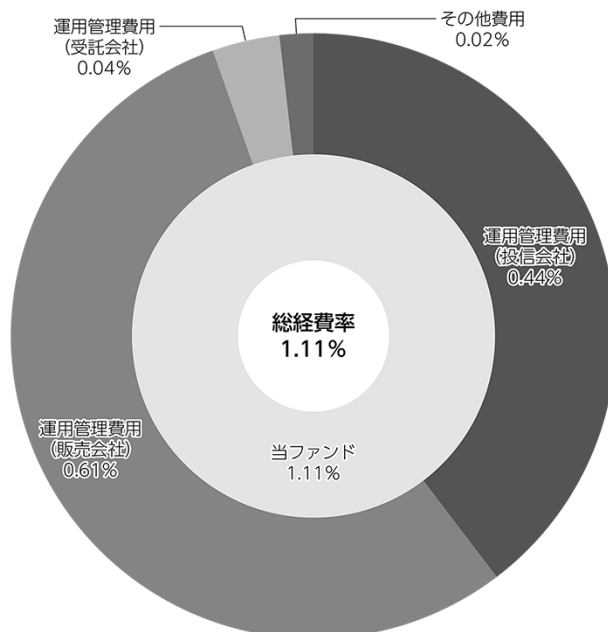
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。



（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年1月30日～2023年7月18日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第1期～第2期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
北陸三県関連株マザーファンド	1,757,801	1,776,000	—	—
Jリート・マザーファンド	579,956	1,943,000	—	—
日系外債マザーファンドⅡ	1,444,098	1,875,000	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2023年1月30日～2023年7月18日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第1期～第2期	
	北陸三県関連株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,914,894千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,539,799千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.24	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年1月30日～2023年7月18日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）&gt;

該当事項はございません。

&lt;北陸三県関連株マザーファンド&gt;

区分	第1期～第2期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$		
株式	百万円 1,838	百万円 9	% 0.5	百万円 76	百万円 16	% 21.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## ＜日系外債マザーファンドⅡ＞

該当事項はございません。

## ＜Ｊリート・マザーファンド＞

区 分	第 1 期～第 2 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 9,571	百万円 753	% 7.9	百万円 7,705	百万円 1,514	% 19.6

平均保有割合 8.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 1 期～第 2 期
売買委託手数料総額 (A)	3,773千円
うち利害関係人への支払額 (B)	177千円
(B) / (A)	4.7%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社 S B I 証券です。

## ○組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	第 2 期末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
北陸三県関連株マザーファンド		1,757,801	1,989,128
Jリート・マザーファンド		579,956	2,006,534
日系外債マザーファンドⅡ		1,444,098	1,996,899

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

（2023年7月18日現在）

項 目	第2期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
北陸三県関連株マザーファンド	1,989,128	32.2
Jリート・マザーファンド	2,006,534	32.5
日系外債マザーファンドⅡ	1,996,899	32.3
コール・ローン等、その他	189,083	3.0
投資信託財産総額	6,181,644	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）日系外債マザーファンドⅡにおいて、作成期間末における外貨建純資産（4,118,583千円）の投資信託財産総額（4,227,408千円）に対する比率は97.4%です。

（注）外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=138.88円、1ユーロ=156.17円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第1期末	第2期末
	2023年4月17日現在	2023年7月18日現在
	円	円
(A) 資産	5,266,218,248	6,181,644,037
コール・ローン等	95,523,976	189,082,533
北陸三県関連株マザーファンド(評価額)	1,739,942,626	1,989,128,054
Jリート・マザーファンド(評価額)	1,708,548,971	2,006,534,014
日系外債マザーファンドⅡ(評価額)	1,722,202,675	1,996,899,436
(B) 負債	14,904,289	61,869,083
未払収益分配金	5,165,172	43,179,200
未払解約金	—	2,661,912
未払信託報酬	9,622,108	15,834,679
未払利息	98	232
その他未払費用	116,911	193,060
(C) 純資産総額(A－B)	5,251,313,959	6,119,774,954
元本	5,165,172,065	5,757,226,708
次期繰越損益金	86,141,894	362,548,246
(D) 受益権総口数	5,165,172,065口	5,757,226,708口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,167円	10,630円

（注）計算期間末における1口当たりの純資産額は、第1期1.0167円、第2期1.0630円です。

（注）当ファンドの当初設定元本額は2,788,772,668円、第1～2期中追加設定元本額は3,048,840,561円、第1～2期中一部解約元本額は80,386,521円です。

## ○損益の状況

項 目	第 1 期	第 2 期
	2023年 1 月30日～ 2023年 4 月17日	2023年 4 月18日～ 2023年 7 月18日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 5,430	△ 13,269
受取利息	255	—
支払利息	△ 5,685	△ 13,269
(B) 有価証券売買損益	95,710,503	299,689,810
売買益	100,160,262	302,867,125
売買損	△ 4,449,759	△ 3,177,315
(C) 信託報酬等	△ 9,740,041	△ 16,030,149
(D) 当期損益金(A+B+C)	85,965,032	283,646,392
(E) 前期繰越損益金	—	79,631,738
(F) 追加信託差損益金	5,342,034	42,449,316
(配当等相当額)	(△ 1,367)	( 19,962,253)
(売買損益相当額)	( 5,343,401)	( 22,487,063)
(G) 計(D+E+F)	91,307,066	405,727,446
(H) 収益分配金	△ 5,165,172	△ 43,179,200
次期繰越損益金(G+H)	86,141,894	362,548,246
追加信託差損益金	5,342,034	42,449,316
(配当等相当額)	( 8,552,873)	( 21,118,517)
(売買損益相当額)	(△ 3,210,839)	( 21,330,799)
分配準備積立金	80,799,860	320,098,930

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第 1 期	第 2 期
(a) 配当等収益(費用控除後)	44,749,756円	38,089,365円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	41,215,276円	245,557,027円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	8,552,873円	42,449,316円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	—円	79,631,738円
分配対象収益(a+b+c+d)	94,517,905円	405,727,446円
分配対象収益(1万口当たり)	182円	704円
分配金額	5,165,172円	43,179,200円
分配金額(1万口当たり)	10円	75円

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>分配準備積立金</b>	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
<b>繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

	第1期	第2期
1万口当たり分配金（税引前）	10円	75円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店	

## 〈お知らせ〉

- ・販売会社は、販売会社が受取る運用管理費用（信託報酬）の中からファンドの日々の純資産総額に対し年率0.15%を乗じて得た額を北陸の文化振興および北陸の未来づくりに向けた取組みに寄附を行います。  
なお、作成対象期間中、寄附は行いませんでした。
- ・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2023年7月1日）

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年7月18日現在）

## ＜北陸三県関連株マザーファンド＞

下記は、北陸三県関連株マザーファンド全体(1,757,801千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	第2期末	
	株数	評価額
	千株	千円
<b>建設業 (2.3%)</b>		
熊谷組	6.9	21,459
世紀東急工業	13.6	19,012
北陸電気工事	3.8	3,572
<b>食料品 (3.3%)</b>		
アサヒグループホールディングス	11.7	63,729
<b>繊維製品 (11.5%)</b>		
東洋紡	55.4	57,228
シキボウ	7.2	7,279
東レ	81.1	62,974
セーレン	11	26,466
小松マターレ	8.7	6,177
ゴールドウイン	5.4	64,503
<b>パルプ・紙 (0.3%)</b>		
中越パルプ工業	1.7	2,203
朝日印刷	4.3	3,616
<b>化学 (17.5%)</b>		
日産化学	10.6	64,925
日本曹達	12.4	61,814
信越化学工業	13.3	62,283
日本カーバイド工業	5.5	7,716
田中化学研究所	6.9	9,666
タカギセイコー	0.4	656
日華化学	2.9	2,418
D I C	24.7	63,688
日東電工	6.2	62,217
フクビ化学工業	3.1	2,123
三光合成	3.8	2,477
<b>医薬品 (1.2%)</b>		
富士製薬工業	14.3	15,901
ダイト	2.9	6,696

銘柄	第2期末	
	株数	評価額
	千株	千円
<b>ガラス・土石製品 (5.8%)</b>		
三谷セキサン	3.8	17,347
日本カーボン	7.6	32,034
日本碍子	38.2	63,641
<b>鉄鋼 (1.9%)</b>		
新日本電工	131.5	36,688
<b>非鉄金属 (0.4%)</b>		
エヌアイシ・オートテック	0.9	757
C Kサンエツ	1.5	6,225
<b>金属製品 (0.4%)</b>		
川田テクノロジーズ	0.6	3,462
三協立山	4.8	4,291
共和工業所	0.2	805
<b>機械 (8.9%)</b>		
ソディック	38.6	27,213
タケダ機械	0.1	259
高松機械工業	2	1,132
石川製作所	1.1	1,469
小松製作所	16.7	63,042
澁谷工業	4.6	11,891
栗田工業	11.9	66,045
大同工業	1.9	1,377
オリエンタルチエン工業	0.1	149
<b>電気機器 (19.2%)</b>		
ニデック	8.4	65,343
シキノハイテック	0.7	2,003
E I Z O	3	14,280
パナソニック ホールディングス	41.3	69,445
帝国通信工業	5.6	9,324
SMK	4.3	10,728
コーセル	5.7	7,068
京セラ	8.4	64,201



北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）

銘柄	第2期末	
	株数	評価額
	千株	千円
日本抵抗器製作所	0.2	218
村田製作所	7.8	65,114
北陸電気工業	1.6	1,950
キャノン	17.2	64,104
<b>輸送用機器 (3.5%)</b>		
田中精密工業	1.3	1,058
アイシン	14.6	65,364
松屋アールアンドディ	2.4	1,137
<b>その他製品 (1.7%)</b>		
前田工織	6	18,390
ウイルコホールディングス	4.4	589
福島印刷	0.9	416
大建工業	4.6	10,538
小松ウオール工業	1.3	3,506
<b>電気・ガス業 (7.4%)</b>		
関西電力	36.1	61,117
北陸電力	25.2	18,181
電源開発	30.7	65,268
<b>陸運業 (3.6%)</b>		
西日本旅客鉄道	11	62,227
トナミホールディングス	1.3	6,441
ピーイングホールディングス	0.8	1,868
<b>倉庫・運輸関連業 (0.0%)</b>		
伏木海陸運送	0.3	484
<b>情報・通信業 (0.9%)</b>		
システムサポート	1.3	2,623
j i g . j p	9.1	2,739
アйдママーケティングコミュニケーション	2.4	660
KYCOMホールディングス	0.8	420
福井コンピュータホールディングス	3.8	10,081

銘柄	第2期末	
	株数	評価額
	千株	千円
<b>卸売業 (3.3%)</b>		
黒谷	2.6	1,573
日本製麻	0.8	612
歯愛メディカル	2.4	9,552
ダイワ通信	0.3	597
ダイトロン	5.6	17,108
三谷商事	21.1	28,674
アステナホールディングス	6.8	2,958
三谷産業	11	3,476
<b>小売業 (3.0%)</b>		
クスリのアオキホールディングス	5.3	42,097
ユニフォームネクスト	0.8	592
アルビス	1.6	3,862
P L A N T	1.3	958
大和	1	445
Genky DrugStores	2.3	9,775
ハチパン	0.5	1,567
<b>銀行業 (3.2%)</b>		
富山第一銀行	10.7	8,239
北國フィナンシャルホールディングス	4.8	21,240
福井銀行	4.9	7,232
富山銀行	1	1,686
ほくほくフィナンシャルグループ	20.5	24,323
<b>証券・商品先物取引業 (0.0%)</b>		
今村証券	0.8	701
<b>サービス業 (0.7%)</b>		
サンウエルズ	4.1	13,776
合 計	956	1,946,580
	株数・金額 銘柄数<比率>	<97.9%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ＜日系外債マザーファンドⅡ＞

下記は、日系外債マザーファンドⅡ全体(3,057,157千口)の内容です。

### 外国公社債

#### (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第2期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 24,673	千米ドル 22,938	千円 3,185,708	% 75.4	% —	% 65.6	% —	% 9.7
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	3,000	2,781	434,402	10.3	—	6.6	3.7	—
日本	3,000	2,789	435,628	10.3	—	3.1	3.7	3.5
合 計	—	—	4,055,739	95.9	—	75.4	7.3	13.3

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		第2期末					償還年月日
		利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
特殊債券 (除く金融債)	DEV BANK JAPAN 1.25	1.25	1,000	798	110,917	2031/1/28	
	JAPAN BANK COOP 1.875	1.875	1,982	1,649	229,093	2031/4/15	
普通社債券 (含む投資法人債券)	ASAHI MUTUAL LIF 6.5	6.5	1,200	1,195	166,037	—	
	ASAHI MUTUAL LIF 6.9	6.9	1,000	1,007	139,945	—	
	CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	1,000	866	120,392	2045/11/24	
	DAI-ICHI LIFE 4	4.0	800	750	104,195	—	
	DAI-ICHI LIFE 5.1	5.1	1,200	1,171	162,702	—	
	FUKOKU MUTUAL 5	5.0	1,000	967	134,323	—	
	FUKOKU MUTUAL 6.5	6.5	1,200	1,194	165,957	—	
	MEIJI YASUDA LIF 5.2	5.2	1,891	1,837	255,226	2045/10/20	
	MITSUI SUMITOMO 4.95	4.95	1,200	1,153	160,163	—	
	MIZUHO FIN GROUP 4.6	4.6	1,000	986	137,052	2024/3/27	
	MUFG BANK LTD 4.7	4.7	1,000	909	126,343	2044/3/10	
	NIPPON LIFE INS 5.1	5.1	1,800	1,764	245,089	2044/10/16	
	SUMITOMO LIFE 4	4.0	1,000	924	128,443	2077/9/14	
	SUMITOMO LIFE 6.5	6.5	1,200	1,193	165,801	2073/9/20	
	SUMITOMO MITSUI 4.436	4.436	1,200	1,183	164,356	2024/4/2	
TAKEDA PHARM 3.025	3.025	1,000	755	104,940	2040/7/9		
TAKEDA PHARM 3.175	3.175	1,200	836	116,180	2050/7/9		
TOYOTA MTR CRED 4.7	4.7	1,000	992	137,835	2033/1/12		
TOYOTA TSUSHO 3.625	3.625	800	797	110,710	2023/9/13		
小	計				3,185,708		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	JT INTL FIN SERV 2.375	2.375	1,000	919	143,546	2081/4/7
	JT INTL FIN SERV 2.875	2.875	1,000	873	136,447	2083/10/7	
	TOYOTA MOTOR FIN 3.375	3.375	1,000	988	154,408	2026/1/13	
日本	特殊債券 (除く金融債)	JPN FIN ORG MUNI 3.375	3.375	1,000	990	154,697	2028/2/22
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ASAHI GROUP 0.155	0.155	1,000	951	148,642	2024/10/23
		EAST JAPAN RAIL 1.85	1.85	1,000	847	132,288	2033/4/13
小	計				870,030		
合	計				4,055,739		

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

## ＜Ｊリート・マザーファンド＞

下記は、Ｊリート・マザーファンド全体(5,670,696千口)の内容です。

## 国内投資信託証券

銘	柄	第2期末		
		口数	評価額	比率
		口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券		582	54,009	0.3
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券		1,741	226,330	1.2
東海道リート投資法人 投資証券		319	39,396	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券		386	253,216	1.3
森ヒルズリート投資法人 投資証券		1,936	284,979	1.5
産業ファンド投資法人 投資証券		1,464	222,967	1.1
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券		1,818	627,210	3.2
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券		1,334	295,214	1.5
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券		907	372,777	1.9
G L P投資法人 投資証券		6,900	968,070	4.9
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券		984	345,384	1.8
日本プロロジスリート投資法人 投資証券		2,828	826,907	4.2
星野リゾート・リート投資法人 投資証券		131	83,578	0.4
O n e リート投資法人 投資証券		317	80,581	0.4
イオンリート投資法人 投資証券		2,088	317,793	1.6
ヒューリックリート投資法人 投資証券		1,986	321,533	1.6
日本リート投資法人 投資証券		812	275,674	1.4
積水ハウス・リート投資法人 投資証券		4,554	385,268	2.0
トーセイ・リート投資法人 投資証券		672	90,384	0.5
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券		796	221,606	1.1
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券		465	74,539	0.4
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券		5,592	898,075	4.6
いちごホテルリート投資法人 投資証券		301	30,792	0.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券		2,840	437,076	2.2
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券		425	54,442	0.3
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券		587	292,913	1.5
大江戸温泉リート投資法人 投資証券		1,703	106,948	0.5
投資法人みらい 投資証券		2,824	130,045	0.7
三菱地所物流リート投資法人 投資証券		987	399,735	2.0
C R E ロジスティクスファンド投資法人 投資証券		595	107,873	0.5
ザイマックス・リート投資法人 投資証券		264	30,254	0.2
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券		1,571	151,287	0.8
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券		1,905	254,317	1.3
日本ビルファンド投資法人 投資証券		1,703	1,013,285	5.2
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券		1,158	642,690	3.3
日本都市ファンド投資法人 投資証券		10,077	966,384	4.9
オリックス不動産投資法人 投資証券		3,616	634,608	3.2
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券		1,356	477,990	2.4
N T T 都市開発リート投資法人 投資証券		353	47,125	0.2
東急リアル・エステート投資法人 投資証券		760	144,248	0.7
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券		2,289	263,921	1.3
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券		5,438	791,229	4.0
森トラストリート投資法人 投資証券		2,690	191,797	1.0

北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）

銘	柄	第2期末		
		口 数	評 価 額	比 率
		口	千円	%
インヴィンシブル投資法人	投資証券	7,567	416,185	2.1
フロンティア不動産投資法人	投資証券	338	159,874	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	1,226	372,704	1.9
福岡リート投資法人	投資証券	1,197	196,667	1.0
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	1,216	406,144	2.1
大和証券オフィス投資法人	投資証券	773	484,671	2.5
阪急阪神リート投資法人	投資証券	1,860	268,956	1.4
スターツプロシード投資法人	投資証券	320	70,976	0.4
大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,879	805,544	4.1
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	7,740	559,602	2.9
大和証券リビング投資法人	投資証券	3,899	447,995	2.3
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	3,067	404,844	2.1
合 計	口 数 ・ 金 額	114,136	19,028,620	
	銘 柄 数 < 比 率 >	55	<97.0%>	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## 北陸三県関連株マザーファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	国内の金融商品取引所上場の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内の金融商品取引所上場の株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

※当ファンドは第1期決算を迎えていないため、開示できる情報はございません。

日系外債マザーファンドⅡ  
第5期 運用状況のご報告  
決算日：2023年1月16日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰	期中落率	期騰	期中落率			
(設定日) 2018年1月31日	円 10,000	% —	ポイント 251.9706	% —	% —	% —	百万円 878
1期(2019年1月15日)	9,962	△ 0.4	253.2220	0.5	98.1	—	898
2期(2020年1月15日)	11,114	11.6	275.5717	8.8	95.8	—	2,247
3期(2021年1月15日)	11,199	0.8	280.8471	1.9	97.6	—	1,879
4期(2022年1月17日)	12,249	9.4	297.9597	6.1	95.1	—	2,148
5期(2023年1月16日)	12,502	2.1	303.4378	1.8	94.8	—	2,093

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当該日前営業日の指数値です。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 1 月17日	円 12,249	% —	ポイント 297.9597	% —	% 95.1	% —
1 月末	12,249	0.0	298.7172	0.3	95.9	—
2 月末	12,000	△ 2.0	294.4990	△ 1.2	95.7	—
3 月末	12,499	2.0	303.7967	2.0	94.9	—
4 月末	12,836	4.8	309.8421	4.0	96.1	—
5 月末	12,738	4.0	309.7962	4.0	97.6	—
6 月末	13,222	7.9	322.6551	8.3	92.6	—
7 月末	13,164	7.5	322.4340	8.2	95.0	—
8 月末	13,493	10.2	325.2459	9.2	95.7	—
9 月末	13,712	11.9	325.6846	9.3	93.9	—
10 月末	13,833	12.9	332.1786	11.5	95.2	—
11 月末	13,254	8.2	321.0538	7.8	95.9	—
12 月末	12,778	4.3	311.3292	4.5	92.2	—
(期 末) 2023年 1 月16日	12,502	2.1	303.4378	1.8	94.8	—

(注) 騰落率は期首比。

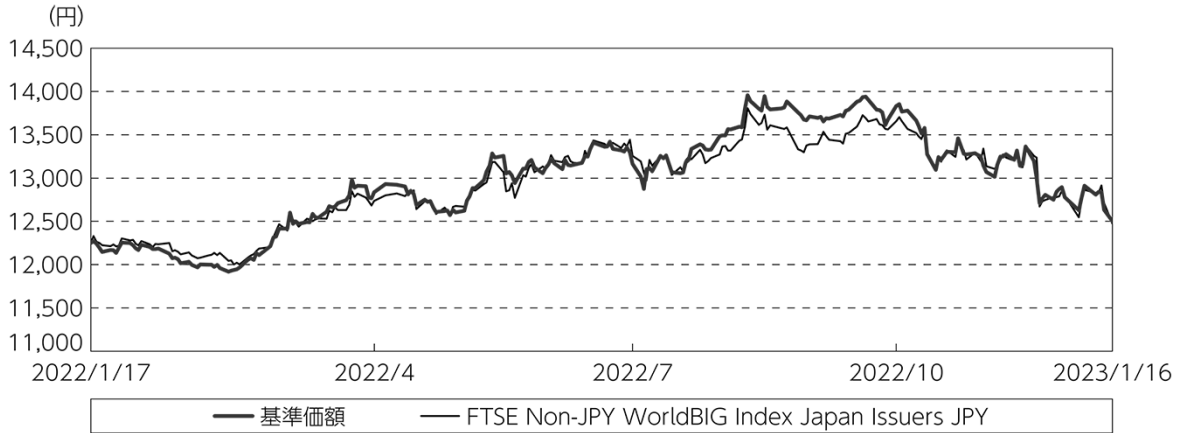
FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。



## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2022年1月18日～2023年1月16日)



(注) 参考指数は、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYです。

(注) 参考指数は、期首(2022年1月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラス要因となりました。
- ・主要通貨の対円での上昇がプラス要因となりました。

#### (主なマイナス要因)

- ・保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナス要因となりました。

**投資環境**

(2022年1月18日～2023年1月16日)

欧米の債券市場は、期を通じて利回りが上昇（債券価格が下落）しました。各国・地域での物価上昇圧力の高まりを受けて、欧米主要中央銀行が急速な金融引き締めに向けたことなどから、全般に売り圧力が強まる展開となりました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、期を通じて拡大する動きとなりました。各国・地域での金融引き締めを背景に、社債市場からの資金流出が強まる展開となりました。ただ、期末にかけては、金融引き締めペースの鈍化を受けて、投資家の利回り選好が回復し、スプレッドが縮小する場面も見られました。

為替市場については、期を通じて主要通貨が対円で上昇しました。欧米の金利先高観の高まり等を背景に、主要通貨の対円での買いが優勢となりました。ただ、期末にかけては、日銀が長短金利操作（YCC、イールドカーブ・コントロール）に関して、10年国債利回りの許容変動幅を拡大したことから、日本の金利上昇による内外金利差縮小を意識した動きが急速に強まり、主要通貨が対円で上げ幅を縮小する場面も見られました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2022年1月18日～2023年1月16日)

債券組入比率は概ね高位を維持し、利息収入の確保に努めました。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整し、当期末時点では3.75年程度としました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。また、当期は米ドル、およびユーロ、イギリスポンドの各通貨建て債券への投資を行っていましたが、イギリスポンド建て債券につきましては、2022年10月に保有債券を全て売却しました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2022年1月18日～2023年1月16日)

当期間における当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるFTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYの騰落率を0.3%上回る結果となりました。

**今後の運用方針**

欧米の債券市場については、概ね横這い推移となることを予想します。引き続きインフレ抑制を最優先とする欧米主要中央銀行の金融引き締めを受けて、売り圧力が続くと考えられる一方、先行きの景気減速と金融緩和への政策転換を見越した買いも想定されるため、全般には売買が交錯して方向感の出難い展開となることを見込んでいます。

スプレッドについては、総じて安定した動きとなることを予想します。先行きの景気減速と発行体企業の信用力低下が警戒されますが、全般に格付け水準が高い日本企業の財務状況は健全と考えられることなどから、スプレッドの拡大余地は限定的と見えています。また、欧米主要中央銀行の政策転換を見越した社債投資が想定されることもあり、全般にスプレッドは安定した動きとなることを見込んでいます。

為替市場は、徐々に主要通貨が対円で底堅い推移となることを予想します。当面は日銀の金融緩和と縮小による国内金利の上昇を受けた円買いが入り、主要通貨が対円で上値の重い動きとなることが想定されます。しかし、今後も国外の高い経済成長率を期待した動きが続くと考えられることもあり、次第に海外投資に伴う円売りが優勢となり、主要通貨の対円相場は下支えされると見込んでいます。

このような状況下、当ファンドの運用においては、債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整を図ります。また、各国・地域の市場動向等を勘案し、イギリスポンド建て債券への投資再開を含め、状況に応じて各通貨建て債券への投資比率の調整も検討します。

○1万口当たりの費用明細

(2022年1月18日～2023年1月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	3	0.020	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( そ の 他 )	(3)	(0.020)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	(0)	(0.001)	
期中の平均基準価額は、12,981円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月18日～2023年1月16日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	特殊債券	千米ドル 3,776	千米ドル 3,238
		社債券（投資法人債券を含む）	8,900	8,882
	ユーロ	社債券（投資法人債券を含む）	千ユーロ 600	千ユーロ -
		日本	特殊債券	633
国	イギリス	社債券（投資法人債券を含む）	456	957
		社債券（投資法人債券を含む）	千イギリスポンド -	千イギリスポンド 185

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年1月18日～2023年1月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年1月16日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期			末			
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 14,200	千米ドル 13,563	千円 1,734,981	% 82.9	% —	% 75.6	% —	% 7.2
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	1,600	1,461	202,594	9.7	—	5.7	4.0	—
日本	400	346	47,993	2.3	—	2.3	—	—
合 計	—	—	1,985,569	94.8	—	83.6	4.0	7.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

日系外債マザーファンドⅡ

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	当 期 末		償還年月日	
				評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	特殊債券 (除く金融債)	JAPAN BANK COOP 1.875	1.875	1,000	843	107,914	2031/4/15
	普通社債券 (含む投資法人債類)	ASAHI MUTUAL LIF 6.5	6.5	1,200	1,196	153,014	—
		CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	1,000	888	113,686	2045/11/24
		DAI-ICHI LIFE 5.1	5.1	1,200	1,173	150,097	—
		FUKOKU MUTUAL 6.5	6.5	1,200	1,197	153,120	—
		MEIJI YASUDA LIF 5.2	5.2	1,200	1,170	149,789	2045/10/20
		MITSUI SUMITOMO 4.95	4.95	1,200	1,126	144,054	—
		MUFU BANK LTD 4.7	4.7	1,000	916	117,273	2044/3/10
		NIPPON LIFE INS 5.1	5.1	1,200	1,175	150,354	2044/10/16
		SOMPO JAPAN INS 5.325	5.325	1,200	1,196	153,104	2073/3/28
		SUMITOMO LIFE 6.5	6.5	1,200	1,198	153,304	2073/9/20
		SUMITOMO MITSUI 4.436	4.436	1,200	1,183	151,344	2024/4/2
	TAKEDA PHARM 3.175	3.175	400	296	37,924	2050/7/9	
小	計					1,734,981	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債類)	JT INTL FIN SERV 2.875	2.875	1,000	859	119,212	2083/10/7
		TOYOTA MOTOR FIN 3.375	3.375	600	601	83,381	2026/1/13
日本	普通社債券 (含む投資法人債類)	EAST JAPAN RAIL 1.85	1.85	400	346	47,993	2033/4/13
小	計					250,588	
合	計					1,985,569	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2023年1月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,985,569	% 91.1
コール・ローン等、その他	193,435	8.9
投資信託財産総額	2,179,004	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,036,090千円)の投資信託財産総額(2,179,004千円)に対する比率は93.4%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=127.92円、1ユーロ=138.64円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,334,309,135
コール・ローン等	163,851,317
公社債(評価額)	1,985,569,969
未収入金	157,554,296
未収利息	26,624,512
前払費用	709,041
(B) 負債	240,652,392
未払金	240,652,182
未払利息	71
その他未払費用	139
(C) 純資産総額(A-B)	2,093,656,743
元本	1,674,643,403
次期繰越損益金	419,013,340
(D) 受益権総口数	1,674,643,403口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,502円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,2502円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は1,754,340,674円、期中追加設定元本額は1,067,929,622円、期中一部解約元本額は1,147,626,893円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- |                                  |              |
|----------------------------------|--------------|
| リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団) | 765,908,379円 |
| くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)            | 718,647,922円 |
| 日系外債オープン(為替ヘッジあり)                | 125,144,158円 |
| 日系外債オープン(為替ヘッジなし)                | 64,942,944円  |

○損益の状況 (2022年1月18日～2023年1月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	103,669,267
受取利息	103,675,473
その他収益金	21,018
支払利息	△ 27,224
(B) 有価証券売買損益	△ 22,436,923
売買益	281,333,012
売買損	△303,769,935
(C) その他費用等	△ 493,296
(D) 当期損益金(A+B+C)	80,739,048
(E) 前期繰越損益金	394,637,021
(F) 追加信託差損益金	302,590,378
(G) 解約差損益金	△358,953,107
(H) 計(D+E+F+G)	419,013,340
次期繰越損益金(H)	419,013,340

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

Jリート・マザーファンド  
第18期 運用状況のご報告  
決算日：2022年11月21日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
14期（2018年11月20日）	27,445	11.8	ポイント 3,557.98	% 12.1	% 98.2	百万円 16,902
15期（2019年11月20日）	34,887	27.1	4,592.90	29.1	98.3	18,730
16期（2020年11月20日）	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3	15,859
17期（2021年11月22日）	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6	16,402
18期（2022年11月21日）	35,213	0.6	4,547.04	△0.7	98.1	18,427

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2021年11月22日	円 35,012	% —	ポイント 4,578.29	% —	% 98.6
11月末	34,226	△2.2	4,470.13	△2.4	98.2
12月末	35,337	0.9	4,624.94	1.0	99.0
2022年1月末	33,506	△4.3	4,372.24	△4.5	97.6
2月末	32,569	△7.0	4,243.65	△7.3	97.4
3月末	34,781	△0.7	4,536.64	△0.9	97.5
4月末	34,410	△1.7	4,483.12	△2.1	97.8
5月末	34,928	△0.2	4,563.32	△0.3	97.9
6月末	34,434	△1.7	4,487.40	△2.0	97.9
7月末	35,539	1.5	4,628.79	1.1	97.6
8月末	36,050	3.0	4,683.62	2.3	95.7
9月末	34,721	△0.8	4,488.86	△2.0	97.0
10月末	35,330	0.9	4,564.72	△0.3	98.0
(期 末) 2022年11月21日	35,213	0.6	4,547.04	△0.7	98.1

(注) 騰落率は期首比。



## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2021年11月23日～2022年11月21日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2021年11月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

##### (主なプラス要因)

- ・日本都市ファンド投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、オリックス不動産投資法人などがプラスに寄与しました。

##### (主なマイナス要因)

- ・GLP投資法人、日本プロロジスリート投資法人、日本ビルファンド投資法人などがマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2021年11月23日～2022年11月21日)

Jリート市場は、2021年内はもみ合う展開となったものの、2022年に入ると米国を中心にインフレ高進を背景とする早期利上げ観測の強まりから大きく下落しました。その後もロシアによるウクライナ侵攻を受けた投資家のリスク回避の動きから上値の重い展開が3月中旬まで続きました。しかし3月下旬には、日銀が指値オペなどを通じて長期金利の上昇を抑え込む姿勢を示したことから急反発しました。その後は6月中旬や10月中旬など米国の物価指標などを受けて世界的に金利が上昇する場面ではJリートも一時大きく下落しましたが、金利上昇に一服感が見られた場面や株式市場のボラティリティ（変動率）が低下する場面では利回りを求める資金の流入などから戻りを試し、レンジ内での推移となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2021年11月23日～2022年11月21日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は割安感や稼働回復期待からオフィス特化型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、内部成長力が低下したと判断した住宅特化型などをアンダーウェイトとしました。その後、オフィス特化型の比率を引き下げ、割安感が増したと判断した複合型・総合型をオーバーウェイトとしました。期末にかけては、セクター間のバリュエーション調整が進んだと判断し、セクターウェイトは東証の時価総額の構成比に近づけ、セクター内で割高な銘柄から割安な銘柄へのシフトを進めました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2021年11月23日～2022年11月21日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を1.3%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

**今後の運用方針**

Jリート市場は、レンジ内での推移が続くと予想します。Jリートの業績は、物流や住宅は比較的安定しており、ホテルや商業施設では人流回復による改善が期待できるものの、オフィスの業績回復には時間がかかると見られ、全体では小幅な改善にとどまると考えます。一方、世界的な金利上昇懸念がJリートの上値を抑える場面もあると考えます。ただ株式などリスク資産と比較して業績悪化幅は限定的と見られるため下落時には利回りを求める資金の流入が期待され、下落余地も限定的と考えます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	58 (58)	0.167 (0.167)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	58	0.167	
期中の平均基準価額は、34,652円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月23日～2022年11月21日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額 千円	口 数	金 額 千円	
国	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	—	—	1,084	110,586
	SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	2,752	425,258	1,994	312,301
	東海道リート投資法人 投資証券	111	12,159	170	18,689
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	453	302,055	753	483,965
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,864	282,513	2,066	314,305
	産業ファンド投資法人 投資証券	2,313	408,358	2,931	532,456
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,164	405,865	445	159,204
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,953	419,470	1,633	351,947
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	725	309,468	685	290,029
	GLP投資法人 投資証券	4,101	692,127	3,467	604,583
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,851	613,132	1,031	338,294
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,348	459,253	886	309,697
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	51	33,639	182	121,964
	Oneリート投資法人 投資証券	905	236,242	781	227,446
	イオンリート投資法人 投資証券	1,732	262,029	1,300	205,106
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,422	401,469	2,216	369,270
	日本リート投資法人 投資証券	760	294,581	590	222,254
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	5,119	411,734	3,946	324,559
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	2,399	321,877	2,059	273,474
	内	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,279	357,775	297
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券		42	6,982	—	—
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券		423	52,276	423	50,191
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券		2,950	486,002	2,843	473,835
いちごホテルリート投資法人 投資証券		1,327	121,591	1,057	103,893
ラサールロジポート投資法人 投資証券		1,685	284,025	1,455	250,692

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
		千円		千円
国				
スターアジア不動産投資法人 投資証券	7,265	419,927	4,475	270,528
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	205	27,505	773	103,635
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	723 ( 13)	393,094 ( 7,087)	479	250,974
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	13 (△ 13)	7,087 (△ 7,087)	—	—
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,068	72,023	1,133	77,795
投資法人みらい 投資証券	5,952	296,942	2,310	112,876
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	528	69,088	492	63,927
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	760 ( 72)	337,572 ( 29,301)	427	194,764
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	72 (△ 72)	29,301 (△ 29,301)	—	—
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,904	381,063	2,241	456,842
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	601	74,657	657	82,721
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	1,616	170,279	1,350	150,800
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,866	304,496	1,231	192,668
日本ビルファンド投資法人 投資証券	709	473,076	767	523,420
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	768	474,722	805	509,008
日本都市ファンド投資法人 投資証券	2,665	279,793	3,624	377,281
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,878	675,467	4,010	742,595
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	696	274,580	678	271,233
NTT都市開発リート投資法人 投資証券	1,592	234,351	2,064	317,755
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,073	208,063	1,010	198,575
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,853	209,959	1,352	150,123
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,702	386,851	2,075	309,638
インヴェンシブル投資法人 投資証券	3,859	160,263	1,000	41,836
フロンティア不動産投資法人 投資証券	91	43,430	625	318,183
平和不動産リート投資法人 投資証券	1,142	165,053	1,001	152,547
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	966	309,004	189	60,614
福岡リート投資法人 投資証券	750	125,938	1,238	208,157
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	727 ( 936)	502,314 ( —)	309	176,014
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	6,737	583,609	5,002	425,342
大和証券オフィス投資法人 投資証券	630	437,284	601	420,592
阪急阪神リート投資法人 投資証券	2,020	308,525	292	43,176
スターツプロシード投資法人 投資証券	572	135,173	1,001	244,662
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,759	542,914	1,313	427,361
内				
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	4,588	302,685	1,759	118,242
大和証券リビング投資法人 投資証券	3,385	389,956	3,181	378,484
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	200	26,183	1,316	168,473
合 計	105,664 ( 936)	17,432,136 ( —)	85,074	15,069,807

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年11月23日～2022年11月21日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等		$\frac{B}{A}$	売付額等		$\frac{D}{C}$
	A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D	
投 資 信 託 証 券	百万円 17,432	百万円 2,114	% 12.1	百万円 15,069	百万円 1,526	% 10.1

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	27,812千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	3,203千円
(B) / (A)	11.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2022年11月21日現在)

## 国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当		期		末	
		口	数	口	数	評	価	額	比
			口		口		千円		%
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	1,084	—		—				—
SOS i LA物流リート投資法人	投資証券	263		1,021		143,348			0.8
東海道リート投資法人	投資証券	292		233		28,356			0.2
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	550		250		158,500			0.9
森ヒルズリート投資法人	投資証券	1,677		1,475		236,737			1.3
産業ファンド投資法人	投資証券	1,740		1,122		178,398			1.0
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,117		1,836		634,338			3.4
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	1,136		1,456		314,496			1.7
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	695		735		316,785			1.7
GLP投資法人	投資証券	5,171		5,805		898,033			4.9
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	348		1,168		373,176			2.0
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,094		2,556		846,036			4.6
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	277		146		100,740			0.5
Oneリート投資法人	投資証券	375		499		124,500			0.7
イオンリート投資法人	投資証券	2,119		2,551		408,415			2.2
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,330		1,536		264,038			1.4
日本リート投資法人	投資証券	162		332		122,342			0.7
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	4,266		5,439		437,839			2.4
トーセイ・リート投資法人	投資証券	556		896		120,780			0.7
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	576		1,558		415,674			2.3
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	344		386		74,575			0.4
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	4,882		4,989		854,615			4.6
いちごホテルリート投資法人	投資証券	—		270		27,540			0.1
ラサールロジポート投資法人	投資証券	2,077		2,307		386,191			2.1
スターアジア不動産投資法人	投資証券	1,478		4,268		237,727			1.3
マリモ地方創生リート投資法人	投資証券	568		—		—			—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	573		830		419,150			2.3
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	855		790		52,772			0.3
投資法人みらい	投資証券	1,578		5,220		249,255			1.4
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	349		385		53,592			0.3
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	483		888		408,036			2.2
CREロジスティクスファンド投資法人	投資証券	581		244		50,190			0.3
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	670		614		74,109			0.4
タカラレーベン不動産投資法人	投資証券	899		1,165		116,966			0.6

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券		口 —		口 635	千円 94,043	% 0.5
日本ビルファンド投資法人 投資証券		1,538		1,480	938,320	5.1
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券		1,441		1,404	853,632	4.6
日本都市ファンド投資法人 投資証券		8,004		7,045	763,678	4.1
オリックス不動産投資法人 投資証券		3,219		3,087	576,034	3.1
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券		767		785	306,542	1.7
N T T都市開発リート投資法人 投資証券		926		454	65,920	0.4
東急リアル・エステート投資法人 投資証券		614		677	140,951	0.8
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券		1,702		2,203	239,686	1.3
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券		3,937		4,564	701,030	3.8
インヴィンシブル投資法人 投資証券		7,080		9,939	463,654	2.5
フロンティア不動産投資法人 投資証券		534		—	—	—
平和不動産リート投資法人 投資証券		187		328	52,119	0.3
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券		796		1,573	520,663	2.8
福岡リート投資法人 投資証券		1,337		849	146,112	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券		399		1,753	590,761	3.2
いちごオフィスリート投資法人 投資証券		1,379		3,114	269,983	1.5
大和証券オフィス投資法人 投資証券		392		421	286,280	1.6
阪急阪神リート投資法人 投資証券		249		1,977	303,667	1.6
スターツプロシード投資法人 投資証券		429		—	—	—
大和ハウスリート投資法人 投資証券		2,164		2,610	806,490	4.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		2,464		5,293	394,328	2.1
大和証券リビング投資法人 投資証券		2,385		2,589	309,644	1.7
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		2,059		943	128,248	0.7
合 計	口 数 ・ 金 額	85,167		106,693	18,079,048	
	銘 柄 数<比 率>	56		54	<98.1%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 18,079,048	% 98.1		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	348,898	1.9		
投 資 信 託 財 産 総 額	18,427,946	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,427,946,585
コール・ローン等	222,181,069
投資証券(評価額)	18,079,048,650
未収配当金	126,716,866
(B) 負債	2,326
未払利息	286
その他未払費用	2,040
(C) 純資産総額(A－B)	18,427,944,259
元本	5,233,251,516
次期繰越損益金	13,194,692,743
(D) 受益権総口数	5,233,251,516口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,213円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,5213円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は4,684,759,999円、期中追加設定元本額は1,008,306,763円、期中一部解約元本額は459,815,246円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	4,274,178,382円
日本Ｊリートオープン（1年決算型）	293,049,208円
香川県応援ファンド	145,220,028円
くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）	142,056,867円
福井県応援ファンド	130,562,040円
三重県応援ファンド	123,202,200円
リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）	88,050,039円
ラップ・アプローチ（成長コース）	16,800,813円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	9,336,041円
ラップ・アプローチ（安定コース）	5,444,512円
DC日本Ｊリートオープン	5,351,386円

○損益の状況 (2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	562,283,106
受取配当金	562,382,825
受取利息	2,244
その他収益金	40
支払利息	△ 102,003
(B) 有価証券売買損益	△ 459,181,414
売買益	577,296,865
売買損	△ 1,036,478,279
(C) その他費用等	△ 45,235
(D) 当期損益金(A+B+C)	103,056,457
(E) 前期繰越損益金	11,717,301,258
(F) 追加信託差損益金	2,472,792,434
(G) 解約差損益金	△ 1,098,457,406
(H) 計(D+E+F+G)	13,194,692,743
次期繰越損益金(H)	13,194,692,743

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。